

## 世界の一般炭・原料炭需給の推移とその将来見通し

川上 恭章\*、松尾 雄司\*、呂 正\*、佐川 篤男†

### 要約

わが国は使用する石炭の殆どを海外に依存し、その 8 割以上を豪州とインドネシアの 2 国に依存するという需給構造をとっている。相対的に供給安定性を有する石炭ではあるものの、それを取り巻く環境は大きく変化している。本稿は将来の石炭需給動向を予測することを目的とし、一般炭・原料炭についてそれを行うとともに、線形計画法による貿易フローモデルを構築して 2040 年までの石炭貿易フローの評価を行った。

世界の石炭消費量は特にここ 10 年程度、気候変動問題への関心の高まりとは対照的に増加の一途をたどっている。これまでは中国にけん引されて増加を続けてきたこの傾向は、需要増加の中心地を中国からインドへと変えて、2040 年まで継続するだろう。中国での石炭需要増加が減速すること、また多くの OECD 諸国で石炭需要が減少することから、世界の 2040 年までの石炭需要の年平均伸び率は近年の実績よりは緩和されるものの、発電用途の一般炭需要が増加し続ける。今後 2040 年までに予期される石炭需要の増分は、顕著な需要増となった 2002 年から 2012 年までの 10 年間のそれに比肩する。

多くの国にとって、増大する需要を国内生産のみで賄うことは困難であり、石炭貿易量は増加していく。モザンビークからインド、ロシアからアジアなどの、新たな主要石炭フローが創出される一方で、現在の主要輸出国であるインドネシアは、国内需要拡大と石炭資源の保護・有効利用の観点から、輸出量をあまり増やさない。

わが国においても、温暖化政策とのバランスを取りながら、石炭は主に発電用燃料として重要なエネルギー源であり続ける。本稿では、将来にわたって石炭需要国および生産国の動向が変化していく中で、原料炭におけるモザンビークといった、わが国にとって新たな石炭供給国の出現の可能性が示唆された。

---

\* (一財)日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット

† (一財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット

本レポートは、平成 25 年度石油産業体制等調査研究(アジア・太平洋及び大西洋市場の石炭需給動向調査)に基づくものである。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表す。